

社会福祉法人かるが会 個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

社会福祉法人かるが会の施設および事業所（以下、法人という）は、法人の提供する福祉サービスを利用する人、法人で働き、または学ぶ人、法人と委託もしくは取引のある人、あるいは法人を支援・後援する人、その他法人と関係を有する全ての人々との個人情報に関する権利を守るために、法人が取り扱う個人情報保護の重要性を認識し、その保護及び安全管理の徹底を図ります。

このために法人は、下記の「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」を定め、これに従って適切に個人情報を取り扱うこととします。

記

（法令遵守）

（１）法人は、個人情報を取り扱う際に、「個人情報保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号）並びにこれに基づく関連法令及び主務大臣の示すガイドラインに定められた義務と本ポリシーを遵守します。

（利用目的の範囲内での利用）

（２）法人は、個人情報の利用及び第三者への提供にあたっては、あらかじめご本人の同意を得た場合、及び法令により例外として認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の範囲内でのみ個人情報を取り扱います。

（利用目的の明示・同意）

（３）法人は、個人情報を取得するときは、あらかじめ利用目的、共同利用者の特定、お問い合わせ窓口、個人情報取扱担当者等の必要な情報を明示し、同意を得て行います。

（第三者への提供）

（４）法人は、法令により例外として認められた場合を除き、ご本人の同意を得ることなく、取得時に明示した共同利用者以外の第三者に個人情報を提供しません。

（安全管理措置）

（５）法人は、取得した個人情報の安全管理には万全の注意を払い、外部への流出、不正利用、改ざん、漏洩等が発生しないよう適切な措置を講じます。

（開示等の求め）

（６）法人は、ご本人が自らの個人情報について、開示・訂正・更新・利用停止・削除等の申し出がある場合には速やかに対応します。ご希望がある場合には個人情報保護担当者にご相談ください。

（相談窓口及び苦情処理）

（７）法人は、取り扱う個人情報についてのご利用者からのお問い合わせ、相談もしくは苦情等について迅速かつ適切な対応に努めます。

（保護の体制維持及び整備）

（８）法人は、取得した個人情報の保護が適切に実施されるよう、本方針、個人情報保護規定等を整備するとともに、役職員への周知徹底、教育をはかり、法人内の体制を整備してその維持及び継続的改善に努めます。

平成 23 年 4 月 1 日

社会福祉法人かるが会
理事長 野間 靖彬

個人情報利用目的

社会福祉法人かるが会は、その事業遂行のために必要な個人情報を、法令に定められた利用目的のほか、次の目的の達成に必要な限度において取得し、利用します。また、利用にあたってはコンピュータに入力し、担当者の管理のもとに保管するとともに、利用目的に沿った利用を行います。

「法人（施設・事業所を含む）内部の利用」

利用目的	法人が行う事業における福祉サービスの提供を適正かつ円滑に行い、利用者の自立生活支援を図ることを目的とする。
種 類	利 用 内 容
上記の目的を達成するために必要な利用者及びその家族等の個人情報で右記に該当するもの	福祉サービス提供に関するもの (1)介護・相談支援その他の福祉サービス (2)入退所等の管理 (3)介護報酬の請求・受領その他の介護保険関係事務 (4)委託費等の請求・收受、補助金等の申請・收受に関する事務 (5)利用料その他の費用の請求收受に関する事務 (6)会計事務 (7)事故等の報告、リスクマネジメント業務 (8)苦情等の対応 (9)その他、福祉サービス向上、改善のための活動
	福祉サービス提供に関するもの以外のもの (1)実習生・研修生の指導 (2)法人の管理運営業務 業務の維持改善、サービス向上のための基礎資料作成 法人内部で行う福祉サービスに関する研究、改善活動 各種統計資料の作成
上記の目的を達成するために必要な役職員の個人情報及び採用に関する個人情報であって右記に該当するもの	(1)人事労務管理の事務 (2)業務に関する役職員間の連絡調整 (3)防災等非常時または訓練の連絡 (4)採用のための連絡
上記の目的を達成するために必要な実習生・研修生の個人情報で右記に該当するもの	(1)実習・研修の指導 (2)実習・研修に関する連絡調整
上記の目的を達成するために必要なボランティアの個人情報であって右記に該当するもの	(1)ボランティア活動に関する連絡調整
その他、上記の目的を達成するために必要な個人情報で右記に該当するもの	(1)本人との連絡調整

「第三者提供のための利用」

種 類	利用目的及び提供方法	提供先
右記の目的を達成するために必要な、利用者及びその家族等（後見人を含む）の個人情報	利用者が他の組織・機関等「居宅サービス事業者、居宅介護支援事業者、社会福祉施設、医療機関等（以下、機関等という）」の提供する福祉・保健・医療等のサービスを利用したまたはその他の援助を受けるときに、これらの機関等がサービスや援助を行うために必要なことについてのこれらの機関等からの照会に答え、利用者の自立生活支援を図ることを目的とする。	利用者にかかる左記機関等
	利用者に提供する福祉サービスについて他の期間等の意見・助言を取得するため	
	利用者に提供する福祉サービスについて、県・市町村・福祉事務所等との協議、連絡調整、並びにこれらの機関からあらかじめ又はそのつど求められる報告・連絡・相談等を行うため	利用者にかかる市町村・福祉事務所等
	利用者の心身の状況をその家族等へ説明するため	当該利用者の家族等
	利用者に対する損害賠償等に関して保険会社等へ相談又は届出を行うため	保険会社等
	実習生・研修生の指導を行うため	実習生・研修生
	ボランティアが利用者の介護等に参加するときに、その指導を行うため	ボランティア
右記の目的を達成するために必要な、利用者の個人情報	福祉サービスにかかる業務を外部委託するため	左記業務の委託先
	介護報酬の支払いを受けるため	保険者・国保連等審査支払機関
	委託費・補助金等の交付を受けるため	補助金等の申請先
	利用料等の支払いを受けるため	利用料等の支払者（支払いを中継する金融機関を含む）
右記の目的を達成するために必要な役職員の個人情報及び採用に関する個人情報	人事・労務・財務管理業務の一部（社会保険事務、会計・給与等の処理業務、教育・訓練、健康診断等）を外部委託するため	左記業務の委託先
	採用に関して職業安定所・学校との連絡調整及び報告のため	職業安定所・学校等
右記の目的を達成するために必要な、実習生・研修生の個人情報	実習・研修に関する連絡調整、報告等を行うため	実習生・研修生及び実習生・研修生の所属する学校・機関